

「米国NASDAQオープン

ご参考資料 | 2025年8月13日

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」



足元の市場環境とファンドの運用について

ポイント

- ① 足元の市場環境とファンドのパフォーマンス
- ② 足元の株式市場における投資機会
- ③ ファンドの特徴

① 足元の市場環境とファンドのパフォーマンス

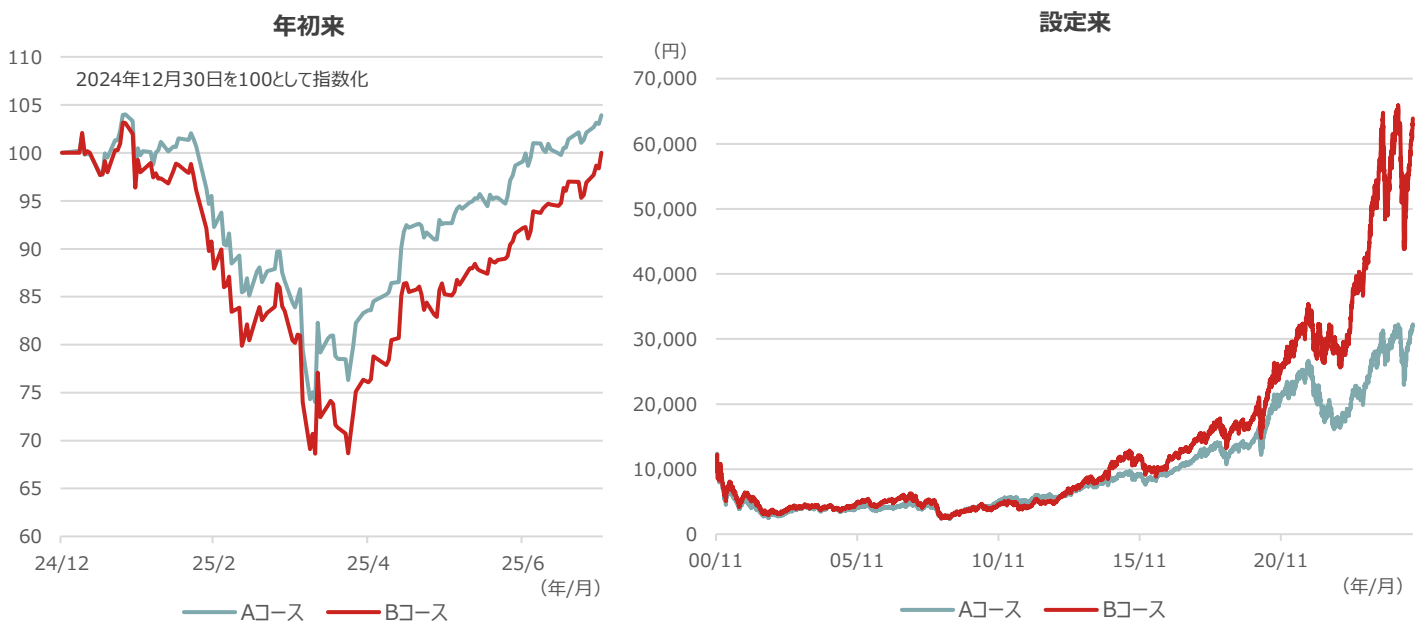
株式市場が反発する中で、ファンドのパフォーマンスも回復

米関税政策に対する警戒など投資家心理が悪化する中、トランプ米大統領が4月2日に発表した関税措置は事前予想よりも厳しい内容であったことから、米国NASDAQオープン（以下、当ファンド）の基準価額はAコース、Bコース共に大きく下落する展開となりました。

しかしその後は、相互関税の一時猶予が発表されたこと、対立の激化が懸念されたイスラエルとイランが停戦に合意したこと、米減税法案が可決したことなどを受け、両コース共に上昇に転じました。

7月31日現在の年初来騰落率は、Aコースが+3.9%、Bコースが+0.0%となりました（基準価額（分配金再投資）ベース）。

当ファンドの年初来と設定来の基準価額（分配金再投資）の推移



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

② 足元の株式市場における投資機会

AIがもたらす変革は、まだ始まりに過ぎない

足元、AI技術の急速な進化がビジネスの現場においても高い関心を集めています。特に、マルチモーダルAI（複数の情報を統合的に扱える技術）や生成AIなどの先端技術が実用レベルに到達しつつあり、業務の効率化、意思決定の支援、新たな価値の創出といった多方面において、企業活動に変革をもたらしています。

生成AIの実用化は、製造業では設計支援や品質検査の自動化、医療分野では診療記録の作成や画像診断補助、広告・メディア業界ではコピーの制作や動画編集の効率化など、幅広い産業分野で進んでいます。

AI技術の進化の恩恵を受ける銘柄と言えば、これまでデータセンターなどインフラ関連の企業（半導体メーカーなど）が中心でしたが、今後はAIを活用する企業にも進化の恩恵が広がって行く見通しです。2024年末時点で約0.2兆米ドルだった生成AIの関連市場は、2032年末に約7.7倍の1.6兆米ドル程度に成長することが予想されています。

巨額の設備投資を加速させる米大手IT企業

AIの一層の実用化は、社会全体に大きな変化と経済的インパクトをもたらすと考えられることから、GAFAM※を中心とした米大手IT企業は、AIへの投資を加速させています。データセンターを含むAIインフラへの支出を中心に、GAFAMの2024年度の設備投資額は約2,267億米ドルと高水準でした。

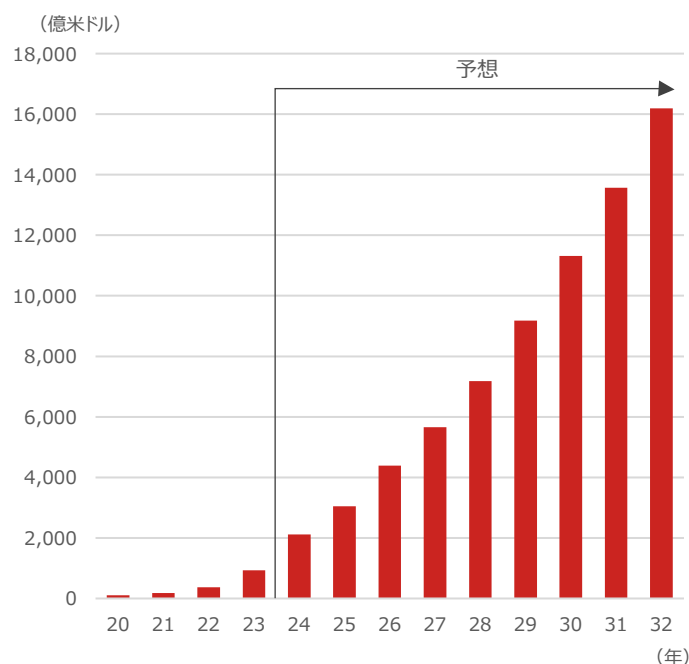
AI革命の幕は開けたばかりであり、中長期的な株式市場における投資機会として運用チームでは注目しています。

※ 米国株式市場を代表する時価総額の大きいIT企業群の通称。米国のグーグル（現アルファベット傘下）、アップル、メタ・プラットフォームズ（旧Facebook）、アマゾン・ドット・コム、マイクロソフトの5社を指す。

特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

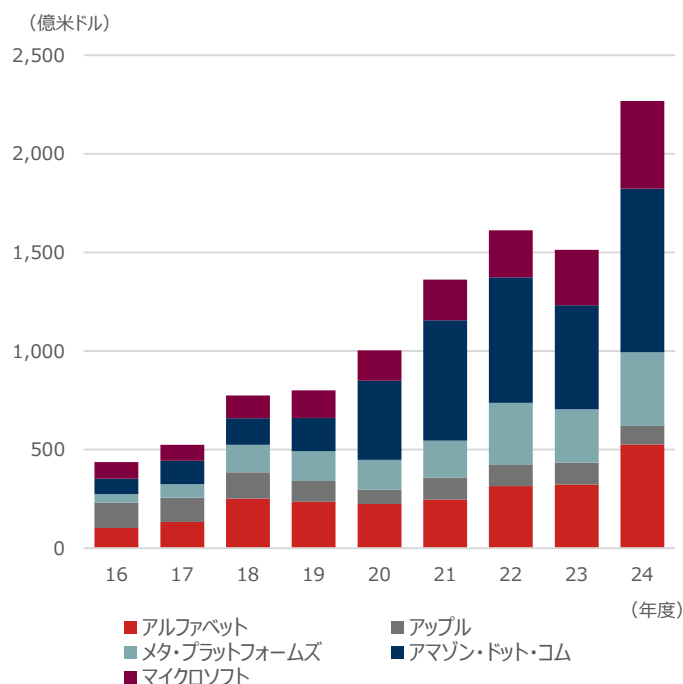
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

世界の生成AI市場規模の推移



期間：2020年～2032年、年次、米ドルベース
2024年以降はブルームバーグ・インテリジェンスの予想
（出所）ブルームバーグ・インテリジェンスのデータを基に野村アセットマネジメント作成

GAFAMの設備投資額の推移



期間：2016年度～2024年度、各社の会計年度末時点の数値を合計
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

③ ファンドの特徴

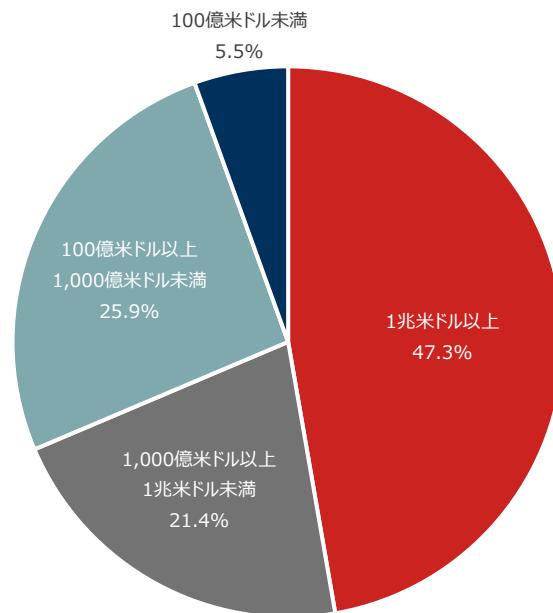
玉石混交のNASDAQ市場から厳選投資

1971年に創設された米国の新興企業向けの株式市場であるNASDAQ市場には3,000を超える銘柄が上場しています。世界最大級のIPO（新規株式公開）市場とも呼ばれており、新陳代謝が激しく世界のイノベーションをけん引しています。

当ファンドでは、玉石混交のNASDAQ市場の中から、成長性、収益性、安定性を有する企業を選定するため、対象企業が有する付加価値の大きさや競争優位性を見極め、加えてバリュエーション（投資価値評価）も考慮することで銘柄を厳選します。

米大手IT企業に対してメリハリをつけて投資する一方で、時価総額は小さいもののダイヤの原石のように将来の成長が期待できる企業にも投資を行っており、1兆米ドル以上の企業の割合が約47%である一方、100億米ドル未満の時価総額の企業にも約5%投資を行なっています（2025年6月末現在）。

組入銘柄の時価総額別投資割合（マザーファンド）



時点：2025年6月末
現金その他については除外し、マザーファンドにおける投資比率を基に算出。
（出所）FactSet、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

組入上位10銘柄の保有比率の推移（マザーファンド）

2024年6月末時点

順位	銘柄	純資産比
1	エヌビディア	11.7%
2	アップル	11.6%
3	マイクロソフト	11.5%
4	メタ・プラットフォームズ	5.0%
5	マイクロン・テクノロジー	4.6%
6	アルファベット クラスA	4.5%
7	ブロードコム	4.4%
8	ゼットスケーラー	3.7%
9	シフト4・ペイメンツ クラスA	3.5%
10	アマゾン・ドット・コム	3.3%

2024年12月末時点

順位	銘柄	純資産比
1	エヌビディア	11.6%
2	アマゾン・ドット・コム	9.0%
3	マイクロソフト	8.2%
4	アルファベット クラスA	7.4%
5	ブロードコム	6.5%
6	アップル	5.5%
7	テスラ	4.2%
8	アプライド・マテリアルズ	3.5%
9	ゼットスケーラー	3.5%
10	シフト4・ペイメンツ クラスA	2.4%

2025年6月末時点

順位	銘柄	純資産比
1	エヌビディア	13.5%
2	マイクロソフト	8.9%
3	アマゾン・ドット・コム	5.8%
4	ブロードコム	5.4%
5	アップル	5.4%
6	アルファベット クラスA	4.1%
7	メタ・プラットフォームズ	2.5%
8	テキサス・インスツルメンツ	2.5%
9	ネットフリックス	2.5%
10	マイクロン・テクノロジー	2.5%

上記はファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

(ご参考) 投資する銘柄の事例

ケイデンス・デザイン・システムズ

ケイデンス・デザイン・システムズは、半導体を設計するためのソフトウェアを提供する世界的リーダー企業です。豊富な技術力と広範なソフトウェア製品群で、複雑化する半導体設計プロセスを効率化し、設計品質の向上に貢献しています。

さらに同社は、製品にAI機能を新たに搭載することで設計自動化を可能とし、顧客企業の設計時間の短縮とコスト削減を実現しています。今後、AI半導体や半導体微細化技術の進展に伴い、設計複雑度は一層増大する中で同社のソリューションへの需要が高まると考えられます。加えて、従来の半導体メーカーだけではなくクラウドサービス提供企業、自動車や航空機メーカーなどが製品の差別化のために独自の半導体開発に乗り出すなど顧客層も拡大しており、中長期での成長が期待されます。

クラウドフレア

クラウドフレアは、ウェブサイトのセキュリティやパフォーマンスを向上させるソフトウェアを提供する米国企業です。同社の強みは、ユーザーの近くでデータを処理するエッジデータサーバー※1を世界中に保有し、高速かつ安全なデータ処理を可能にしている点にあります。これにより、ユーザーの近くでデータを処理し、ネットワークの遅延を大幅に削減することができます。

今後、生成AI技術が普及するにつれ、実際に生成AIを使ったアプリケーションやサービスを使うシーンが増加することが見込まれます。その際には、AIによる大量のデータ処理を低遅延でリアルタイムに行なうことが求められるため、同社のエッジコンピューティング※2事業は、AIの実用段階において成長が期待されます。

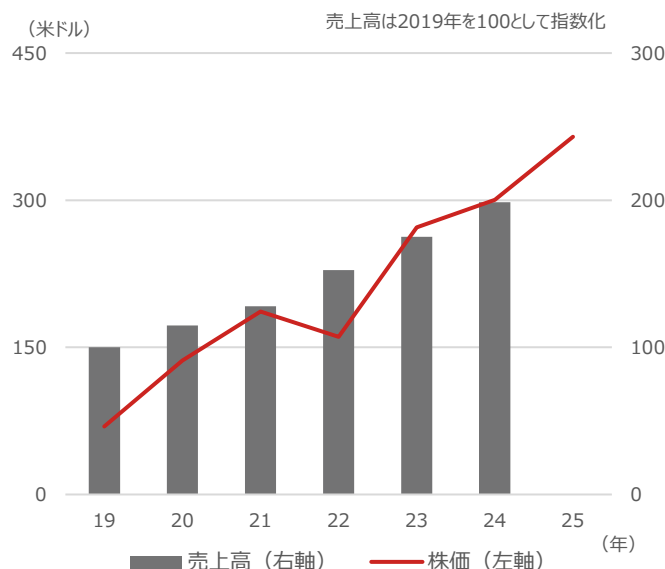
※1 エッジコンピューティングの一環として、データの処理や保存をユーザーやセンサーなどデータ生成源の近く（＝エッジ）で行なうためのサーバーです。

※2 データの処理や分析を、クラウドや遠隔のデータセンターではなく、データが発生する「現場」（＝エッジ）近くで行なう技術や仕組みのことです。

上記は、ファンドの銘柄選定プロセスについてご理解を深めていただくことを目的に、定性分析において注目する付加価値の大きさや競争優位性を有する銘柄の例としての参考情報です。ファンドの銘柄選定に当たっては流動性や株価のバリュエーション等も考慮します。したがってファンドが当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。また、特定銘柄の売買等の推奨、または価格等の上昇や下落を示唆するものではありません。上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆するものではありません。

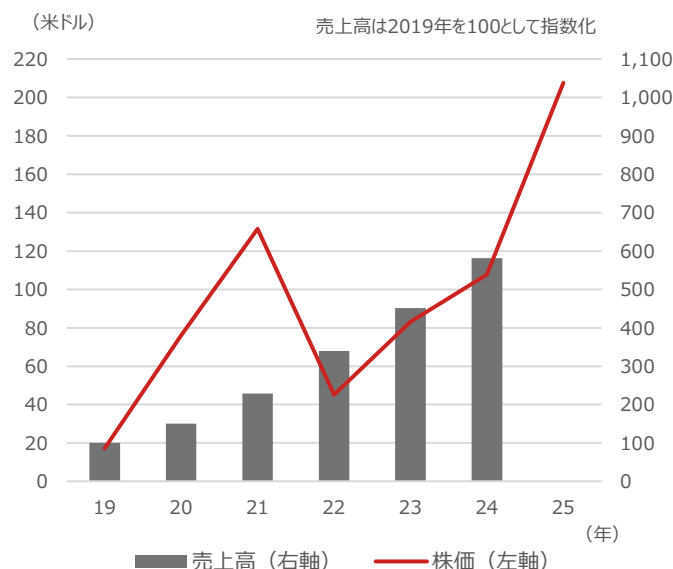
* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

ケイデンス・デザイン・システムズの 株価と売上高の推移



期間：売上高 2019年～2024年、年次
株価 2019年～2025年、年末値（2025年は7月末時点）
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

クラウドフレアの 株価と売上高の推移



期間：売上高 2019年～2024年、年次
株価 2019年～2025年、年末値（2025年は7月末時点）
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの運用状況

Aコース（為替ヘッジあり）の基準価額の推移

期間：2000年11月29日（設定日）～2025年8月6日、日次



Bコース（為替ヘッジなし）の基準価額の推移

期間：2000年11月29日（設定日）～2025年8月6日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「米国NASDAQオープン Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ないます。
- 米国のNasdaq上場株式を実質的な主要投資対象※とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、成長性、収益性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資することを基本とします。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本としますが、投資対象市場が休場等の場合は組入比率を一時的に引き下げる場合があります。
- 「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。
- ファンドは、以下をベンチマークとします。

Aコース	Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)※1
Bコース	Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース)※2

※1「Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円ヘッジベース)」は、Nasdaq Composite Index*をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算した指数です。
※2「Nasdaq総合指数(税引前配当込み、円換算ベース)」は、Nasdaq Composite Index*をもとに、委託会社が円換算した指数です。
* Nasdaq Composite Indexは、米国のNasdaq市場で取引されている全ての株式を対象とした時価総額加重方式の株価指数です。

- ファンドは「米国NASDAQオープンマザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。
ファンドが実質的に投資対象とするNASDAQ市場には、寄与度(市場の時価総額に占める割合)が10%を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄(支配的な銘柄)が存在すると考えられます。
実質的な投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。
- 原則、毎年5月および11月の28日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。
* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

* 後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「米国NASDAQオープン Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」

【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限（2000年11月29日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則、5月および11月の28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 一般コース：1万口以上1万口単位（当初元本1口＝1円）
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース：1万円以上1円単位
※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が、「ナスダック証券取引所」の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

（2025年8月現在）

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 * 詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.694%（税抜年1.54%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時、スイッチングを含む）	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

設定・運用は

NOMURA
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

米国NASDAQオープン <Aコース／Bコース>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

米国NASDAQオープン <Aコース／Bコース>

以下は、取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。
お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。